

ながと



議会だより

9月 定例 No. 17

平成 21 年 (2009 年) 11 月 15 日発行



〈私の〉地球

1967 年 油彩 (19.3×25.0cm) 香月泰男美術館 蔵

主 な 内 容

9 月定例会 一般会計補正予算 ほか	2 ページ
委員会議案審査	4 ページ
県立高校再編統合への対応は ほか (一般質問)	6 ページ
長門市水道事業会計決算を認定	12 ページ
第 4 回臨時会 臨時交付金事業 6 億 6 千万円を可決	15 ページ

可決された主な議案

議案第14号

長門市立学校条例の一部を改正する条例

この条例は大畑小学校、伊上小学校及び向津具中学校を平成22年4月1日で廃止することに伴い、所要の改正を行うものです。

大畑小は次年度から12人が深川小へ、伊上小は11人が油谷小へ、向津具中は22人が菱海中へ通うことになります。

各校ともそれぞれ①通学用スクールバスの導入 ②閉校記念行事の支援 ③制服等購入費補助金 ④児童・生徒の交流事業等について関係者と合意に達し、跡地利用は協議中です。



閉校になる大畑小学校

議案第22号

工事請負契約の締結について

長門市学校給食センターの建築工事について、平成21年8月28日実施の条件付一般競争入札の結果、株式会社中原組が3億9,880万円で落札しました。これに消費税・地方消費税を加えた4億1,874万円で契約するにあたり、「長門市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」の規定により市議会の議決を求められ、可決しました。

●長門市学校給食センター建築工事●

予 定 価 格	4 億 4, 9 4 0 万円
入札書比較価格	4 億 2, 8 0 0 万円

結果	入札状況	入札者氏名	備 考
1	39,880万円	(株)中原組	落札率93.2%
2	39,950万円	ヤマネ鉄工建設(株)	
3	41,400万円	共栄建設(株)	
4	41,500万円	ナカケン(株)	
5	41,800万円	安藤建設(株)	

議案第23号

財産の取得について

長門市学校給食センターの厨房設備器具購入について、平成21年8月28日実施の指名競争入札の結果、山口調理機(株)が2億8,500万円で落札しました。これに消費税・地方消費税を加えた2億9,925万円で契約するにあたり、「長門市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」の規定により市議会の議決を求められ、可決しました。なお、当議案に対して金崎修三議員から「入札・指名のやり方に疑問」との反対討論が行なわれました。

予 定 価 格	3 億 1, 4 7 2 万円
入札書比較価格	2 億 9, 9 7 4 万円

結果	入札状況	入札者氏名	備 考
1	28,500万円	山口調理機(株)	落札率95.1%
2	29,400万円	A I H O 山口(株)	
3	29,900万円	タニコー(株)	
4	30,900万円	(株)中西製作所	
5	35,000万円	(有)長門電気工業所	
5	35,000万円	山角電気設備	

「長門市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」

- 予定価格1億5,000万円以上の工事又は製造の請負
- 予定価格2,000万円以上の不動産若しくは動産の買入れ若しくは売払い又は不動産の信託の受益権の買入れ若しくは売払い

議案第24号

長門市副市長の選任について

空席となっていた副市長に阿野徹生氏が選任されました。

無記名投票の結果、議長を除く賛成17票、反対2票で選任に同意しました。

昭和31年5月19日生

神戸大学経済学部卒業

昭和54年 山口県職員に採用

平成20年 県総務部学事文書課

企画監

(公立大学法人山口県立大学

経営企画室長)



平成21年度 定例9月議会の概要

9月議会は9月4日から25日まで21日間の会期で開催され、一般会計・特別会計それぞれの補正予算等を審議・可決しました。また、「副市長選任案」をはじめ13の条例改正案等を審議・可決、同意しました。

一般会計補正予算 …災害復旧費に 約2億400万円

一般会計補正予算は4億1,615万円を追加し、歳入・歳出とも総額207億2,523万円となりました。補正予算の2分の1にあたる約2億400万円が豪雨の災害復旧にあてられました。

災害復旧費(6/29・30、7/21の集中豪雨)

公共土木施設関係		
道 路	河 川	
20ヶ所	33ヶ所	
約 1 億 3 , 9 0 0 万円		
農林水産業施設関係		
農地・施設等	農道等	林道等
95ヶ所	7ヶ所	8ヶ所
約 5 , 6 0 0 万円		
教育施設関係		
文教施設		
1ヶ所		
約 9 0 0 万円		



流出した成道橋(三隅地区)

その他の主な歳出



湊漁港

安心生活創造事業
303万円

油谷宇津賀・向津具地区の1人暮らし世帯等の見守り・生活支援

女性特有の
がん検診推進事業
913万円

水産基盤ストックマネジメント事業
9,200万円

市内9漁港施設機能診断委託料・負担金

理科教育施設整備費
補助事業
1,380万円

市内小・中学校に「理科用実験機材」等を配備

小・中学校統廃合事業
369万円

大畑小・伊上小・向津具中統廃合関連

スクールバス購入事業
627万円

向津具中統廃合関連

問 法人市民税還付金の追加計上は景気悪化のためか。

答 景気悪化で業績等が落ち込んでおり、8月末で1千466万円を還付しているが、

問 十分とは言えないが7月27日から8月31日までの間、土日を除き毎日1往復、9月1日からは、朝夕2往復の運行を行っている。

答 7月21日の豪雨で大寧寺峠が通行止めとなり、日置経由でマイクロバスが運行されているが、俵山地区の住民要望を充たしているのか。

問 ケーブルテレビのスターチャンネル利用料を月額1千800円から2千円に上げるのはなぜか。

答 配信会社の料金改定により平成22年1月1日から料金改定を行う。

災害の地元対策は万全か

総務常任委員会



道路の崩落により通行止めとなった大寧寺峠

問 地域産品直売所の設置場所、既存の売店との違い、事業運営はどこが行うのか。

答 長門市駅前のステーションホテル1階の空き店舗を予定しており、客の志向調査、情報発信を行うアンテナショップ的なもので、長門商工会議所に委託する。

経済建設常任委員会 地域産品の アンテナショップ設置

問 老朽度の高い漁港施設を調査する水産基盤ストックマネジメント事業は、全ての漁港で行うのか。

答 12漁港の内、8漁港について市が事業主体となり機能保全計画書を作成する。川尻漁港については県が行う。

問 単独土地改良事業の実施場所及び受益者負担はどうなるのか。

答 小規模のため、国・県の補助が受ける必要がない早急に改善の必要がある被災ヶ所が、市内に4ヶ所あり、負担は1/2となる。



長門市駅前

委員会議案審査

9月定例会に提出された一般会計補正予算などの議案は本会議の質疑を経て、所管の各常任委員会に付託し慎重に審査します。

執行部から説明聴取などを行い、委員会としての議案等に対する態度(原案可決、原案否決等)を決定します。主な質疑は以下の通りです。



問 女性特有のがん検診推進事業で、無料クーポン券、検診手帳を送付して受診率の向上及び死亡率の減少を図るとあるが、大丈夫か。

答 市内でも高齢化率の非常に高い宇津賀、向津具地区の28の自治会を対象にしており、他の地域については今の時点では考えていない。

問 安心生活創造事業については一入暮らし世帯等への見守り及び買い物支援を行うとあるが、油谷の宇津賀、向津具地区だけに限定して行うのか。

答 国の目標数値は50%となっている。周知を徹底して目標値に近づけたい。

問 住宅手当緊急特別措置事業は期間が6ヶ月となって

答 6ヶ月経過後、単市補助で対応するかはまだ検討していない。

文教厚生常任委員会 安心生活創造事業に 取り組む



安心生活創造事業の対象となる油谷宇津賀・向津具地区

一般質問

「県立高校再編統合への対応は



三輪 徹議員

反対運動がどのように
展開されるのか注視したい

問 山口県は、長門地域にある県立高校の3校再編統合を進めている。進学を控えた生徒は大変混乱しているが、今の状況をどう考えているか。

意見がある一方、多くの反対意見もあると聞いている。市長として、反対運動の先頭に立つことが長門市のためになるのか迷いがあるが、市として、反対運動がどのように展開されるのか注視したい。

答 情報が不足している中、生徒や現場の教師は、大変不安に思っていると思う。進学する生徒たちが動揺しないよう対応していきたいと考えている。また、PTAの意見などをしっかりと県に伝えたい。

問 再編統合に対して、市民の中には反対が多いと思うが、市はどのように対応されるのか。

答 市内の各会場での説明や小・中学校PTAを対象とした説明では、統合を前向きにとらえ



大津高校

施設の位置や機能、規模等に関する
調査、研究をしていく必要がある

地域振興策の一環に
道の駅の建設を



谷川 雅之議員

問 道の駅には、地域活性化など多くの利点がある。例えば、農林水産物などの消費拡大につながる。また、地域情報が発信でき、長門の温泉街や観光地への波及効果が期待できると考えるがどうか。

者にある。現時点においては、施設の位置や機能、規模等に関する調査、研究をしていく必要がある。

答 道の駅が建設されれば、地域の農産物や魚介類などが販売でき、第1次産業の振興になる。また、地域経済が冷え込む中、道の駅ができれば、賑わいや他の産業への効果があると思う。

問 全国には、917ヶ所の道の駅があるが、本市にも道の駅を設置し、地域振興を図ってはどうか。

答 本市には、道の駅と同等の機能を有する施設が民間事業



下関市豊田 道の駅

防災対策は現状でよいのか



新谷 勇議員

防災計画の見直しを図りたい

問 7月21日の集中豪雨は、長門市でも大きな被害が出た。最近では、異常気象で大きな災害が頻繁に起こり、地震、津波も想定される。今回の災害を教訓に、平成17年に作成された地域防災計画を見直すべきではないか。

相談窓口、検査体制の変更等、情報共有化を図り、感染予防に努めている。

答 局地的集中豪雨における避難勧告・避難指示の発令の判断基準づくりを進め、防災計画の見直しを図りたい。

その他の質問

問 新型インフルエンザ対策は十分か。

答 新型インフルエンザ対策本部を設置し、予防対策の周知、



豪雨による河川の氾濫（三隅地区）

1／5の補助については、
前向きに考えたい

3人目の子どもの保育料を無料に



先野 正宏議員

問 長門の少子化対策については、国や県の政策が多い。長門市独自の目玉政策として、多子世帯保育軽減事業に入らない3人目の子どもの保育料を無料にすることは出来ないか。できないのであれば、保育料の1／5の助成を考えてほしい。

を交付している。U・J・Iターン希望者に対し、ホームページ等で地域の情報を提供しているが、定住対策について十分検討していく。

答 保育料の見直し等も含めた協議のうえ、1／5の補助については、前向きに考えたい。

その他の質問

問 人口定住対策として、空き家対策以外の具体的な対策はないのか。

答 市営公衆浴場に1年間無料で入浴できる温泉パスポート



みのり保育園の園児たち

一般質問

問

金子みすゞ記念館は、本市観光拠点施設である

その他の質問

答

現農地法には年限の規定はなく、3年を経過し経済状況にいちじるしい変動が認められる場合検討する事ができる。しかし、施行予定の改正農地法では、小作料の定義自体全く明記されていない。このため標準小作料の見直し、検討はなくなる予定で、これに変わるものとして、実勢賃貸料という形で情報提供していきたい。

問

農業委員会の役割に標準小作料の認定があるが、平成17年に改定して以後示されていない。今後は委員会としてどのように対処するのか。

答

みすゞ記念館は、年間11万人の入館者があるが、入館料、休館日等の問題を今後検討し、本市の観光拠点施設として、なお一層の充実を図りたい。

標準小作料の見直し、検討はなくなる予定

標準小作料の認定はいつするのか



岡崎 巧議員

が、施設機能を十分に果たせているのか。



棚田の稲刈り作業（油谷宇津賀）

一般質問

「ゴミ焼却は「地域内処理」の原則を堅持すべき



田村 哲郎議員

スケールメリットを考え
萩市との共同設置に向け協議を進める

問

萩市とのゴミ焼却施設共同設置について、ゴミ処理は地方自治法等で「地域内処理」が原則であるが、どう判断されているのか。

答

確かに「地域内処理」は原則に違いない。しかし、大型事業については広域行政の中で消化しなければ財政がもたない。

問

共同設置では用地選定や事業計画、建設費、今後のゴミ排出削減計画等、全てが萩市の主導で進む恐れもある。「7億円の経費削減」もその根拠はあいまいである。今回の方針変更は再検討すべきと思うがどうか。

答

ゴミ焼却施設の共同設置はスケールメリットによる経費削減効果が大きく、本市単独での設



現在のゴミ焼却施設（渋木大峠）

置の方針を撤回し、萩市との共同設置に向け協議を進めていく判断をした。

本市の防災対策

豪雨災害の教訓はなにか



重村 法弘議員

豪雨災害を検証し、
総括反省会議を行う予定

問

災害当日の大雨洪水警報、土砂災害警戒情報は本市の防災に生かされていたのか、避難勧告等の発令検討はなされていたのか。

答

7月21日大雨洪水警報の発令を受け第2警戒態勢を敷いた。災害対策本部体制はとっており、避難勧告等の検討はしていない。なお、今度の豪雨災害を検証し本市防災安全対策の教訓とするため、総括反省会議を行う予定である。

問

今回の災害では、市民から情報発信・公開について苦言を頂いたが、災害発生時の情報伝達・公開手段として「ほっちゃテレビ」をもっと有効活用するべきではなかったのか。



豪雨による土砂災害（三隅地区）

答

緊急時のほっちゃテレビの有効な活用については、現体制ではむずかしい。アウトソーシングも視野に入れ、今後災害時の情報発信機能向上を目指し組織を検討して行きたい。

公約や政策は市政運営の中で
どのように反映させるのか



林 哲也議員

実行前に検証作業が必要なものもある

市政運営の中で、市民に約束した公約や政策をどう反映させていくのか。

答

公約の中には実行前に検証作業が必要なものもあるため、内部組織をつくり、対応している。

問

深川小改築事業実施設計業務の指名競争入札は、結果的にダンピング受注になったのではないか。

答

業者は基本設計業務を請け負っており、実施設計業務も取りたいと思ったのではないか。

問

三隅地区の山口福祉専門学校が経営難を理由に閉校した。公約では「介護福祉士の養成校は必要不可欠」としていたが。

答

「地域福祉を考える会」には市が支援するには全市の関係



深川小学校

答

役所としての対応は大いに反省する点があり、近く反省会議を行う。

問

7月の豪雨は三隅地区でも被害が多かったが、災害対策本部を立ち上げるべきではなかったのか。

一般質問

市長のマニフェストは
実現できるか



岡野 正基議員

公約実現に向けて努力をしていきたい

問 選挙公報に、六つのマニフェストが示されているが、この選挙公約は向こう4年間の市民との約束事である。任期中に実現できるかどうかを問う。

答 公約を着実に実現すべく取り組んでいく覚悟でいる。

問 ながと大津商工会の認識について問う

答 商工会を大事にしているつもりだ。

問 支所の組織、機構の見直しについて問う。

答 組織検討委員会ではこれから十分検討し、新年度には支所が充実した体制になるように努めている。

その他の質問

問 都市計画税を、旧郡部の市民は理解出来ていない。マニフェストに掲載された固定資産税を減税するという事と合わせて説明責任を果たすべきではないか。

答 都市計画税については文書で何かで説明をしたい。



答弁する南野市長

分庁方式にする考えはあるのか



三村 健二議員

分庁方式の考えはないが
支所機能の充実を図る

問 各支所の耕地、林務、水産の窓口業務を本庁に移管したが、行政サービスが低下するので分庁方式にする考えはあるか。

答 入札、検査の事務の遂行にあたっては規則等により適正な執行に努めてきたが、入札、検査制度をより充実した制度にするよう審議監に指示している。

答 分庁方式にすることは考えてはいない。支所のあり方については内部で検討し、新年度に間に合わせる。

人員削減については、支所の職員を削減することなく、他のところで削減できる。支所の充実を図るのは無理ではない。

その他の質問

問 監理課が廃止になって監理管財係になり機能がきちんと発揮できていないのではないか。



油谷支所の経済施設課

救急救助業務についての
課題は何か



阿波 昌子議員

市民の理解と協力を得て、
救急サービスの提供を図りたい

問 救急救助業務についての長門市の状況及び課題、また救急車の不適切な利用があるかを問う。

答 救急医療を取り巻く環境と専門医の不在や病床の満床等により、搬送決定に時間を要する場がある。医師会等と協議し、より敏速な搬送体制を構築していく。救助業務については、各種災害にそれぞれ対応する資機材の整備が課題であり、今後検討を加えながら整備していく。

問 周産期医療と小児医療の取り組みについて聞く。

答 県、医師会、医療機関等との情報の共有を図り、市民の安心、安全を確保し、医療サービスが適切に提供されるよう、地域医療の充実を図っていきたい。



救急車

滝ノ下の公園建設の見通しは



重廣 正美議員

野球場の建設については
前向きに考えていく

問 市民のスポーツへの取り組み状況及び健康とスポーツの関係についての認識を問う。また、滝ノ下の公園建設の見通しを問う。

問 緊急時の、危険予想区域等を指定した後の、行政としての施策は出来ているか。

答 今回の豪雨災害の経験をもとに再検討していきたい。

答 市民のスポーツへの参加意欲、意識は高いものがある。健康とスポーツに対する行政の役割は、市民が気楽に健康づくりに参加できる場を提供していくことで、野球場の建設については、前向きに考えていかなくてはならない施設だと思っている。

その他の質問

問 人事評価制度の業務評価の公表等を考えているか。

答 現段階では市民への公表や外部評価は考えていない。



滝ノ下スポーツ公園予定地

一般質問

その他の質問

山口県教育委員会は、9月11日「県立高校再編統合(案)」を発表しました。この再編統合(案)は、市内の県立高等学校3校を再編統合し、平成22年4月に設置、平成23年4月に「大津緑洋高校」として新たに開校する内容で、9月18日開会の9月定例山口県議会に、県立高等学校等条例を改正する議案が提出されました。

しかしながら、市内の県立高校の再編統合に対する地域説明会等では、地域住民、同窓会、保護者等から多くの疑問や不安の声が上がっています。

また、同議案では、田布施工業高校と田布施農業高校の再編統合について、本年11月設置、来年4月の開校となっており、本市とは開校時期を異にしていることから、今回、同時に議案上程する必要はないところであります。

このことから本市の高校再編統合については、保護者や地域住民等の不安や疑問を解消し、合意を得る努力を続けるべきです。

今日、生徒たちの高校選択基準は、学力だけでなく、校風、クラブ活動、通学距離など多岐にわたっており、高校再編統合は、次世代を育てる重要な県民的課題となっています。

よって、県当局におかれては、将来の高校教育を考えるために、現時点において拙速ともいえる議案の上程は撤回し、地域との議論を十分に深めることを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成21年9月25日
長門市議会
〔提出先：山口県知事 山口県議会議長 山口県教育長〕

意見書可決

市内の県立高校再編案撤回すべきだ

9月25日、9月定例会最終日に現在県教育委員会が進めている市内県立三高校の再編統合に対して、これを撤回するよう求める意見書が議員提案（提出者＝三輪徹、賛同者＝阿波昌子・新谷勇）されました。これに対し、田村哲郎議員から「再編統合はやむを得ない選択」との反対討論がありましたが、議長を除いて賛成14人、反対5人の賛成多数で可決しました。



水産高校

ようかいでました 福岡県・うきは市議会 長門市議会を視察



うきは市議会のみなさん

平成17年3月20日、旧浮羽町と旧吉井町が合併して「うきは市」が誕生。人口は約3万2千人。議員定数は18人（うち女性議員は3人）となっています。うきは市議会は来年4月に改選を控えていることから、調査項目の主な論点は議員定数問題にありました。

長門市議会は平成19年12月定例会において、平成21年4月の議員選挙から議員定数30人を20人とする内容の条例改正案を賛成多数で可決しており、議員定数問題に対する基本的な考え方に違いはないと、議員定数問題について長時間にわたって意見交換を行いました。

その他、議会改革についても活発な質疑応答が交わられました。

議会改革について 活発な意見交換

7月31日(金)、うきは市議会の「議会改革調査特別委員会(18人)」が長門市議会を視察に訪れました。視察には、松永亘弘議長、田村哲郎第4次議会改革等研究会会長、林哲也同研究会副会長らが応対しました。

議案第10号

平成20年度

長門市水道事業会計決算を認定

☆☆決算概要☆☆

● 決算額 (税込み)

区 分	決算額 (千円)
収入(収益)	1,131,870
支出(費用)	1,401,078

水道事業は「企業会計」で処理されています。仕組みは複雑で収益的収支(3条予算・・・水道料金による営業活動)と、資本的収支(4条予算・・・建設改良費等)とに分れていますが、合計して表記しています。なお、資本的収支の不足額2億9,868万円は内部留保資金等で補填されています。

● 経営成績 (損益計算書より・税抜き)

項 目	H20年度(千円)	区 域 内 人 口	40,242人
収益 ①	764,414	給 水 人 口	37,313人
営業収益	576,104	普 及 率	92.7%
営業外収益	188,310	配水管総延長	468km
費用 ②	748,253	年間総配水量	5,153千m ³
営業費用	626,628	年間総有収量	4,365千m ³
営業外費用	121,625	有 収 率	84.7%
特別利益 ③	35	H20・県平均	88.2%
特別損益 ④	2,430		
当年度純損益 ①+③-②-④	13,766		

● 業務実績

● 主な経営判断指標

項 目	平成20年度	平成20年度 県13市平均
経常収支比率(%)	102.2	106.4
営業収支比率(%)	91.9	110.8
給水原価(円)	171.40	162.60
供給単価(円)	131.76	146.04
回収率(%)	76.9	89.8

経常収支比率 (%)

この数値が100%を超えると単年度黒字、100%未満なら単年度赤字を表す。

営業収支比率 (%)

この数値が100%未満の場合には健全経営とは言えないとされる。

給水原価 (円/m³) 有収水量1m³当たりの費用。

供給単価 (円/m³) 有収水量1m³当たりの収益。

回収率(%)

回収率が100%未満の場合、給水費用が水道料金以外の他会計繰入金で賄われていることを示す。

●● 主 な 質 疑 ●●

問 平成20年4月より7.5%の料金改定があったが、期待通りの効果が得られたのか。

答 料金改定の効果は確認されていない。これは給水人口の減少による有収水量の減少、料金改定時の旧料金適用による給水収益の減額、検針サイクル変更の影響等によるものと捉えている。

問 水道料金滞納による給水停止をしたことは。

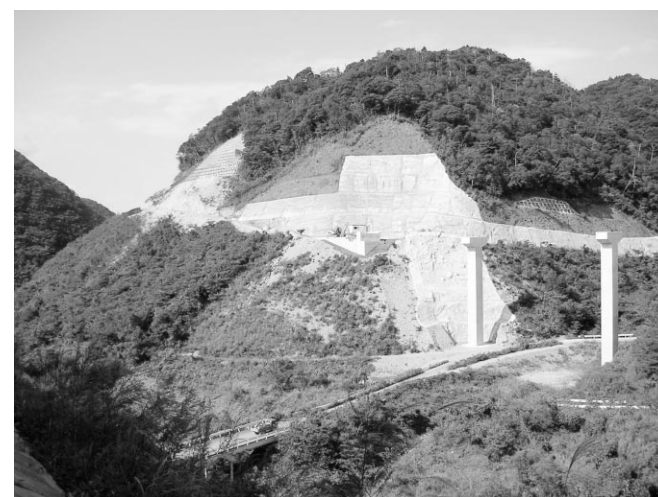
答 20年度は58件の給水停止をした。ほとんどが分割支払い等に応じてもらっているが、滞納による給水停止は市民生活の根幹に関わることで、出来る限りそうならないよう事前に努めている。

問 料金改定時に生活困窮世帯等へのセーフティネットや大口利用者への軽減対策等の要望があったが、その対策はされているのか。

答 現時点では考えていないが検討したい。

問 大河内川ダム建設に関連した水源確保事業等の進み具合はどうなっているのか。

答 大河内川ダム建設は多目的ダムとして、総事業費164億5千万円、事業期間平成2年度から23年度で計画・実施されている。平成20年度末の執行済み額は83億6千万円で50.8%の進捗率である。



大河内川ダム工事現場

第4回臨時会 プレミアム商品券発行事業への補助など

臨時交付金事業 6億6千万円

7月24日(金)に第4回の長門市議会臨時会が開催され、継続審査に付された一般会計補正予算等を、賛成多数で原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算では、歳入歳出それぞれ6億6,361万7千円を追加し、予算総額を202億2,255万5千円とするものです。

主な事業は以下のとおりです。

経済建設委員会（商工観光課）

商業活性化支援事業

10,000千円

商工会議所が行うプレミアム商品券発行事業に対し補助を行う。



文教厚生委員会（生活環境課）

塵芥収集車更新事業

10,166千円

老朽化した三隅地区の塵芥収集車を排出ガス適合及び燃費基準達成車に更新する。



総務委員会（香月泰男美術館）

香月泰男美術館リニューアル事業

100,000千円

展示作品等の保存及び来館者の増加を図るため美術館内の空調設備、収蔵庫の拡張を中心としたリニューアルを行う。



経済建設委員会（商工観光課）

市営湯本温泉公衆浴場整備事業

4,118千円

湯本温泉市営公衆浴場施設整備のため、配湯施設のポンプ交換、毒性ガス警報機設置等を行う。



経済建設常任委員会

研修レポート

仙崎新市場にどう生かす！徹底した高度品質衛生管理



水揚げ風景（宮古市魚市場）

経済建設常任委員会（武田新二委員長・重村法弘・大下和政・金崎修三・谷川雅之・長尾実・新谷勇）は、8月25日から28日にかけて行政視察を行いました。

今検討されている仙崎新魚市場建設と、沿岸海域の環境問題に焦点をあて、最新魚市場の現状把握、施設見学を行いました。

信頼される魚市場を目指す

地方卸売市場「宮古市魚市場」（岩手県）は、県東部三陸海岸のほぼ中央にあり、本州最東端に位置しています。この魚市場は平成20年取扱高ラッキン全国16位、平成10年から高度衛生品質管理方針に取組始め、現在では(社)大日本水産会が認

定する数少ない「優良衛生品質管理魚市場」です。

今、食の安心・安全が求められ叫ばれる中、徹底管理された商品は、地元をはじめ全国の消費者へ自信を持って届けられています。

温度管理（7℃以下）はもちろん、魚の取扱いは（直下置き無し）、商品の記録管理、また市場出入り関係者の衛生面への意識改革と『信頼される魚市場』を目指す姿勢には驚かされました。水揚げされた魚種、取扱量、鮮度などその港市場を測るものさしはたくさんありますが、品質衛生管理に市場が一丸となる姿勢は今後建設されるであろう仙崎魚市場にも是非取組んで頂きたい重要なポイントであると確信しました。

鉄が海再生のキーワードに

次に気仙沼（宮城県）で海の環境問題に取り組む

牡蠣養殖業を営まれているが、京都大学客員教授を務められる畠山さんは、山口県立水産高等学校が進めている研究成果（使用済み使い捨てカイロを再利用し、沿岸海域へ鉄分を補給し藻場の再生を促す実験）を大変評価注目されており、全国的に問題になっている沿岸海域の荒廃を『鉄が海再生のキーワードになるかもしれない！』と明言

されました。ご自身も調査研究されているがこれからは民間企業、東京大学でも取組が進んでいくとの話で「行政も是非この取組に目を向けて頂きたい」と熱く語りかけられる先生のまなざしが非常に印象的でした。

本市は豊かな海を持ち、地域資源の活用抜きにして発展・振興は考えられません、今回の研修を今後の委員会活動に生かしていきます。



牡蠣の養殖場で説明を受ける（気仙沼市）

第10回山口県市議会議員研修会

「議会基本条例」の
制定に向けて議会改革の
方向性を学ぶ

8月18日、美祢市の市民会館を会場にして第10回山口県市議会議員研修会が開催されました。研修会には長門市議会をはじめ県内13市の市議会議員約200人が参加しました。主催は山口県市議会議長会です。

元全国市議会議長会調査広報部長の加藤幸雄専修大学講師、マニフェスト選挙を提唱し、強いリーダーシップで行政改革

を地域で実践してきた元三重県知事の北川正恭早稲田大学大学院教授の二人を講師に迎えて「分権時代」に求められる市議会と議員像」等と題して講演が行われました。

両氏は地方分権改革の推進や求められる議会改革と議会基本条例の制定の意義を説明し、「議会基本条例」を制定するよ

う、聴講した議員に対して熱心に呼びかけていました。県内では山口市議会がすでに制定しています。

この議会基本条例は市民の代表機関としての議会の地位を確立し、それにふさわしい働きをしていくためのものです。4月の改選で長門市議会は議員定数が30人から20

人となり、議員一人ひとりの役割が大きくなっています。

市民の代表機関として議会機能をより充実したものとするため、第4次議会改革等研究会では今回の研修を受け、「議会基本条例」の制定に向けて調査・研究活動を行っていく予定です。



講演する北川正恭教授

今回の表紙

〈私の〉地球

満州の兵舎で、シベリアの収容所で夢に見続けた土地。それは山口県の三隅である。生まれ育った土地。そこにやっと帰りついた。「ここが私の空であり、大地だ。ここで死にたい。この土になりたい。思い通りの家の、思い通りの仕事場で絵を描くことができる。それが『私の地球』である」(画家のことば)

この絵は、空から俯瞰(ふかん：見下ろす)した三隅の風景です。古里と家族への限りない香月の思いが伝わってきます。

〈私の〉地球Ⅳ展に展示 12月25日まで

香月泰男美術館

編集
後記

長門市議会12月定例会は12月4日開会予定です。本会議や委員会では、誰でも傍聴することができます。市議会の傍聴にぜひお越しください。

さて、市民のみなさんの代表機関である議会、行政の執行に対して監視する役割や、みなさんの代表として議会の意思を決定するなどの役割を果たしています。

議会はいままでもなく「言論の府」。こうした議会の様子を正しく伝えるのが議会だよりの役割ですが、紙面の充実には市民の立場にたった議員の活発な議論は欠かせません。課題山積の長門市政に対し、12月定例会ではどんな議論が展開されるのでしょうか。

議会だより特別委員会 委員長 林 哲也